

2022年5月30日

一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション
代表理事 中島洋

ご挨拶

横浜の自宅のベランダで今年もゴーヤーの苗を植え付けました。21世紀に入る直前のころは10本ほど植えた苗から数百本の実が収穫できた。大きなものは300グラムを超える立派なものだった。しかし、最近は40度近い関東の高温で（沖縄なら34度の日は盛夏でも2、3日しか経験しない）葉が枯れ、茎が弱り、10本の苗の半数はダメになり、合計でも30本から40本しか取れない。確実に温暖化というより高熱化が進行している。米国の穀物地帯の干ばつも心配だ。もう一度農産物の日本回帰と新しい農業の振興が必要だ。

+++++

目次

【視点】

【セキュリティの潮流】

【SDGsの潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

+++++

【視点】 ウイズコロナの常態化

最近、親戚や知人から「一家で全滅、コロナ陽性」という連絡が来るようになった。以前だったら深刻に受け取っていたが、報告する方もあまり深刻ではなく、ほとんどが数日で全快したということである。コロナと共に生活を送ることに自信がついてきたのかもしれない。

もちろん重大な基礎疾患がある方や高齢で体力が弱っている方の場合には重症化、あるいは不幸にして死に至ることもあるので油断はできないが、十分に体力のある人、ワクチン接種をすませた人では軽症ないし無症状という人も目立ってきた。

日々発表される全国の重症者数も100人を切ってきた。死者数も減ってきている。マスクをはずし、オンラインから対面へと戻って来た職場や学校のニュースも聞く。

もちろん、コロナ旋風吹き荒れる中で経験したテレワークやビデオ会議の便利さは捨てがたいものがあり、新しい日常が定着する場面もある。これはコロナに関係なくシフトすべき社会生活だった。なかなか踏み切りがつかなかったところにコロナに背中を押された。コロナが落ち着くにしたがって、旧に復することを意図するシニア管理職者もいるようだが、新しいスタイルを求める潮流の方が強いだろう。

それにしても沖縄のワクチン接種率の低さは地域のコロナ抵抗力の観点からは不安がある。観光地として多くの県外、国外観光客のおもてなしをする沖縄の特色を考えると、観光客の安心のためにももう少しワクチン接種率が高い方が良い気がするが。

◆◆◆ セキュリティの潮流 ◆◆◆

●日本郵便、国や弁護士に転居先開示、限定で●

日本郵便は郵便法に基づき開示に応じていなかった被災者や税金滞納者らの転居先情報を国や自治体、弁護士に限り、開示する。総務省が郵便事業の個人情報保護の指針解説を今夏に改正する。

●西友レジ50店舗で障害●

西友の全国50店舗でスーパーのレジシステムの障害が発生した。福岡や東京、北海道などの店舗で営業を停止した。レジから別の決済端末にデータを移すシステムに不具合が発生した。外部からのサイバー攻撃ではないという。

●和菓子店のECサイトでカード情報漏洩か●

和菓子店の宗家源吉兆庵（東京・中央）はECサイトが不正アクセスを受け、顧客のクレジットカード情報1万4127件が漏洩したと発表した。

●ZHD、ユーザー権利保護の基本方針●

Zホールディングスは「ZHD データプロテクション基本方針」を策定、「ユーザープライバシーファースト」を基本とするパーソナルデータなどの取り扱いの原則を定めた。「透明性の確保」「コントロール権の尊重」「セキュリティ」の5つの原則を設定。

●供給網のサイバー攻撃、「経験あり」17%●

NTT ビジネスソリューションズによると、ビジネ

スパersonの 17.6%が供給網に影響を与えるサイバー攻撃を経験している。経営層と役員の4割は自社が攻撃を受けた時に供給網に及ぼす影響を把握していないと回答し、危機意識が低い。

●「パスワード別送」5割、受信拒む企業も拡大●

日本情報経済社会推進協会が2022年1月に実施した調査によると、メールの送信にセキュリティリスクが指摘されているPPAPをなお利用していると回答した企業は43.1%。米マイクロソフトは「ワード」や「エクセル」の機能について、メールなどで送られたファイルでは停止する対策に乗り出した。

●日本企業の情報防衛、内部リスクに未対策8割●

米セキュリティ企業によると、セキュリティ事故の59%は社内に原因があるが、日本企業の8割が社員の過失や故意による情報流出など社内のセキュリティリスクに対して対策を施していない。

●サイバー被害、77%が外部公表せず●

米サイバー対策企業によると、日本、豪州、シンガポールにある企業・団体などはサイバー被害について、68%が被害を外部に公表していない。日本では77%が非公表である。

●オンラインファイル共有に情報漏洩リスク●

ファイル共有サービスの利用が広がっているが、格納先のURLを他者が類推するなどしてファイルが漏洩するケースも増加中。便利さと安全を両立させる運用や社員教育が急務となっている。

●なりすましメール防ぐDMARC、大手半数導入●

「なりすましメール」から受信者を守るとされる「DMARC」の導入が急増している。セキュリティ会社によると、大手企業225社のうちDMARCを設定している企業が112社(49.8%)に達した。2月に比べ33社増え、導入割合は14.7ポイント増加。

●アップル、24カ国でプライバシー保護動画広告●

米アップルは今夏、日米など世界24カ国でiPhoneのプライバシー保護機能を紹介する広告キャンペーンを始める。個人情報から自ら管理するよう促す。

●サイバー防衛株、ロシア侵攻で需要増の観測●

ロシアのウクライナ侵攻を契機にサイバー攻撃への備えを企業や政府が改めて認識、世界でサイバーセキュリティ企業の株に資金が集まっている。

●サイバー攻撃集団、「身代金」100億円奪取●

世界最大級のサイバー攻撃集団でロシアとつながりが深い「Conti」の活動実態の調査によって、ランサムウェア攻撃によって1年半で100億円相当の暗号資産を奪取、645の仮想通貨口座で複雑に資金を移動させて追跡を逃れていたことが分かった。

●情報流出を懸念、データ流通網から中ロ外し●

日本や米国、韓国、台湾など7カ国・地域は、個人データの移転ルールを中国とロシアが加盟する現在のAPECの枠組みから独立させる。APECにはロシアと中国が加盟、データ流出の懸念がある。

●北朝鮮技術者、日本のアプリ開発で報酬●

中国に住む北朝鮮籍の男性IT技術者が、他人名義で日本のスマホアプリの開発を請け負い、報酬を得ていたことが明らかになった。神奈川県警などは銀行法違反(技術者への不正送金)で名義を貸した知人の韓国籍の男性、同ほう助の疑いで送金を仲介した技術者の親族の女性をそれぞれ書類送検した。

◆◆◆ SDGsの潮流 ◆◆◆

●脱炭素へ新国債発行、財源20兆円確保●

政府は脱炭素社会移行目的に用途を限定した新たな国債「GX(グリーンTRANSフォーメーション)経済移行債(仮称)」発行の検討に入った。今後10年間で官民合わせて150兆円超の投資を実現するため、政府として20兆円規模の資金を確保する。

●脱炭素技術促進へ国際官民G、日本も参加●

日本政府は世界経済フォーラムが米政府とともに昨秋に新設した脱炭素技術の開発を促す国際枠組み「ファースト・ムーバーズ・コアリション(FMC)」に参加する。

●ガス高騰、ブルー水素、「グリーン」より割高に●

天然ガス由来の「ブルー水素」の価格が1年間で約7倍となり、再生エネ由来の「グリーン水素」への転換が急速に進む。欧州はロシアへのエネルギー依存を減らすため、2030年のグリーン水素の生産目標を従来目標の2倍近い1000万トンにする。

●グリーン水素製造装置、欧州量産、日本出遅れ●

再生エネで水素を造る水電解装置の量産が欧州で始まった。ロシアのウクライナ侵攻で原油や天然ガスの価格が高騰し、再生エネの価格競争力が上がったことで投資意欲が高まった。日本の出遅れが鮮明だ。

●撤退懸念、新電力の利用停止、2割が検討●

新電力を利用する企業のうち、約2割が大手電力への切り替えを検討している。相次ぐ事業撤退や倒産で新電力の信頼性が落ちていることが要因だ。

●再生エネを「地産地消」、災害時に自前で送電●

トラストバンク（東京）は鹿児島県阿久根市で再生エネでつくった電力を「地産地消」する取り組みを始める。出光興産と出光光子会社のソーラーフロンティアと連携、災害時に大手電力の供給網から自立し、災害対策や再生エネの導入拡大につなげる。

●大型蓄電池を送電線と直結、参入相次ぐ●

送電線と直結して発電所のように使う「系統用蓄電池」に参入する企業が目立ってきた。住友商事が北海道でEVの電池を束ねたシステムを稼働、オリックスも参入を目指す。電力の需給調整力を売買する新市場の開設などがきっかけ。

●JR東日本とENEOS、次世代電車の水素供給拠点●

JR東日本とENEOSはCO2排出の少ない水素ハイブリッド電車の実用化に向け、水素を供給するステーションの設置に乗り出す。駅周辺に拠点を設けるほか、JR東が所有する鉄道向け発電所にENEOSが水素を提供する。

●フードバンク品不足懸念、支える制度求める声●

食品の寄付を募り生活困窮者らに配る「フードバンク」で品不足が不安視されている。長引くコロナと食品の値上がり基調で、利用者の増加に寄付が追

いつかない。持続可能な仕組みづくりが必要だ。

●信金全国組織、環境省と連携協定●

全国35の信用金庫で組織する「よい仕事おこしフェア実行委員会」（事務局・城南信用金庫）は、森・里・川・海の環境保全に取り組む環境省のプロジェクトチームと連携協定を締結した。グリーンファイナンス（環境金融）での協力体制を強化した。

●SDGs 広域連携、中四国で2事業選定●

内閣府は地方自治体が連携したSDGs事業を支援する「広域連携SDGsモデル事業」に、岡山県真庭市と高知県土佐町が代表提案した2事業を選んだ。

●都の26年中間目標、再生エネ比率30%●

東京都は都内で使用するエネルギーに占める再生エネの割合を2026年までに30%程度に引き上げる方針を明らかにした。21年時点の再生エネ比率は21%程度とし、5年間で約10ポイントの上乗せを目指す。

●水素で製鉄、欧州SSABが日本に鋼材供給●

欧州鉄鋼大手SSABはCO2排出を大幅に抑える「水素還元製鉄法」で製造する鋼材の供給を日本で始める。石炭の代わりに水素を使った製鉄法で、製造時のCO2排出をゼロ近くに抑える。

●バイオ燃料「ソルガム」、出光が豪で試験栽培●

出光興産は火力発電の燃料向けに面積比大量に収穫できるイネ科の植物「ソルガム」の栽培を始めた。イーレックスもベトナムで試験的に栽培。環境負荷が小さく、低コストで安定調達できる燃料。

●バイオマス発電に讃岐うどん利用の実験●

高松市は廃棄された讃岐うどんをバイオマス発電に使う実験をする。下水処理場内にある発電設備にうどんを投入し、発電量が増えるか検証する。

●イオンモール、太陽光740カ所から調達●

イオンモールは自社のショッピングセンター向けに専用の再生エネ発電網をつくる。みずほグループ3社が仕組みを構築し、イオンモールの約30施設が全国740カ所の太陽光発電所から電力をまかなう。

●JEPX、再エネ電気に「産地証明」●

日本卸電力取引所（JEPX）は再エネ由来の電気がどこでつくられたのかを示す「産地証明」を始める。

●東邦ガス、排ガスからCO2回収●

東邦ガスは都市ガスを燃やして出る排ガスからCO2を分離・回収する設備を開発した。近く実証実験を始める。CO2と水素から都市ガスの原料を製造する「メタネーション」などに生かす。

●東京製鉄、車向け鋼板を脱炭素の電炉で量産●

独立系電炉大手の東京製鉄は2025年ごろに自動車向け鋼板の量産を始める。電炉は高炉と比べ製造時のCO2排出量が4分の1に抑えられるとされ、脱炭素化の流れで需要が高まってきた。

●日本精工、再エネ導入で35年度CO2実質ゼロ●

日本精工は2035年度までに自社の事業活動から排出するCO2を実質ゼロにする。再エネの導入を進めるほか、ベアリングの部材生産時の熱処理の高効率化などの技術革新や省エネ推進を加速する。

●鬼塚電気工事、新本社ビル「ZEB」の展示場●

鬼塚電気工事（大分市）は新本社ビルをカーボンゼロ社会の実現に向けた次世代建築の「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）」にした。創エネと省エネでエネルギーを実質的に自給自足する。

●エノモト、脱炭素投資5億円、太陽光設備新設へ●

電子部品メーカーのエノモトは主力の津軽工場（青森県）に総投資額5億円強で出力1.7メガワットの太陽光発電設備を新設する。同工場の使用電力の2〜3割をまかなう。CO2の総排出量を30年までに12年比33.3%削減する目標を新たに設定した。

●野村不動産、新築分譲に無料で太陽光パネル●

野村不動産は新築の分譲戸建ての購入者に、無料で太陽光パネルを設置するサービスを始める。2022年夏以降の着工物件の購入者が対象。設備の維持管理などの費用も負担する。

●クレハ、米シェブロンと潮力発電システム開発●

化学メーカーのクレハは石油メジャーの米シェブロンや仏トタルエナジーズと潮力発電システムの開発に取り組む。変形すると発電する特殊な樹脂を使用して発電、洋上の石油生産設備に供給する。

●日揮HD、魚の陸上養殖事業、まずサバを生産●

日揮ホールディングスは魚の陸上養殖を行う新会社を設立した。水中の温度や酸素濃度を制御するシステムを備える施設を福島県に建設する。2024年からサバの本格生産を始め、27年をメドに年間60トンの生産を目指す。

●靴下にもSDGs、再生素材や男女共用サイズ●

靴下製造・販売の助野（富山県高岡市）はSDGsに配慮した商品づくりに取り組む。2022年の秋冬シーズンから、再生素材を活用やジェンダーの区別をなくした商品を出す。

●植物由来の樹脂でボート部品、CO2排出25%減●

ヤマハ発動機は植物由来のバイオマス樹脂を使ったボート部品の量産を始める。石油由来の従来品よりもCO2の排出量を25%抑えることができる。

●日清食品、酵母由来のバーム油や培養肉を開発●

日清食品ホールディングスは環境や人権に配慮した原料調達に取り組む。即席麺に使うバーム油を酵母油から製造する技術開発に成功したほか、培養肉の開発も進める。

●昭和電線HD「社会貢献活動休暇」●

昭和電線ホールディングスは社員が社会貢献活動をするために休暇を取得できる「社会貢献活動休暇」制度を取り入れた。年間最大5日まで。災害復興支援や環境美化・保全活動、教育活動、スポーツボランティア、地域イベント参加、仕事で培ったスキルを無償で提供するプロボノ活動などを想定している。

●米南西部で「メガドラウト」～大規模な干ばつ●

米南西部が「メガドラウト」と呼ばれる長く続く大規模な干ばつに見舞われている。2大貯水池の水位が記録的水準に低下、政府は7州の水と電力の供給を

守るため、厳しい対応を余儀なくされている。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●日亜化学、植物工場や動画照明用 LED 製品●

日亜化学工業が LED の新製品を相次ぎ発売。野菜や果物を育てる植物工場用に特化した LED やテレワーク用に自然な色合いで動画を配信できる照明用 LED などを売り出した。

●従業員の DX への関与、6 割が消極的●

ドリーム・アーツ（東京）の DX 調査によると、今後の DX について、「絶対に関わりたくない」14%、「できれば関わりたくない」21%、「言われたら仕方がない」25%と消極的な回答が 6 割に達した。理由は「面倒くさい」「大変そう」が上位を占めた。

●マイナ保険証、病院にシステム導入義務へ●

厚生労働省はマイナンバーカードに健康保険証の機能を付けたマイナ保険証の運用に必要なシステムの導入を、2023 年 4 月に原則すべての病院に義務化する検討を始めた。導入費用の補助を拡充し、加算していた診療報酬は減額の見直しを進める

●文化庁、23 年 3 月に京都で業務開始へ●

岸田文雄首相は来年 3 月 27 日から文化庁が京都で業務を開始すると明らかにした。「東京に残っているスタッフと連携しつつ、DXを進める」と語った。

●政府税調、フリーランスの実態把握必要●

政府の税制調査会がフリーランスなど多様な働き方に対応した税制のあり方を議論。企業や団体に所属せず、複数の事業者と契約するフリーランスが増える中、デジタル技術の活用で勤務や収入の実態を把握しやすくすべきだとの声が上がった。

●三菱ケミカル HD、完全テレワーク無期限で●

三菱ケミカルホールディングスは出社不要の「完全テレワーク制度」を期限を区切らずに始めた。本社とその周辺で働くオフィス従業員を中心に、全体の 1 割に当たる 4200 人が対象となる。

●ホンダ、国内全社で段階的に、原則出社に●

ホンダは本社部門や研究所などのオフィスで原則出社とする。コロナ禍でテレワークなど在宅勤務の活用が主体だった。EV シフトなど変革期で事業を円滑に進めるために対面での働き方を重視する。

●AI でソフト開発支援、コードの続きを予測●

米マイクロソフトが AI を使ったソフトウェア開発支援に力を入れ始めた。執筆中のコードやコメントから文脈を類推して続きを提案する。プログラミングの負担を抑える。

●会議活性化に発話量測定システム●

ハイラブル（東京）は会議中の個人の発話量を見える化するシステムを提供。2021 年の延べ利用者数は前年比 6 割増の 4 万 5 千人に達した。会議の中身を活性化させ全体の生産向上につなげる。

●DX 推進、世田谷副区長に松村氏●

東京都世田谷区は区内の DX 推進に向け、サイボウズの松村克彦氏を副区長に起用する。松村氏は日本興業銀行（現みずほ銀行）を経て、2007 年にサイボウズに入社。同社では執行役員や社長室長を歴任、副業として NPO 法人の経営支援などに取り組んだ。

●新潟県粟島浦村、電子契約導入、業務効率化へ●

新潟県粟島浦村は弁護士ドットCOMの「クラウドサイン電子契約サービス」を導入。これまで書類や対面などでやりとりしていた民間企業との契約業務がパソコンだけで完結する。離島の役場の契約業務を効率化する。

●富士通系、新潟県佐渡市に 2 人派遣●

新潟県佐渡市と富士通 Japan は佐渡市のデジタル化推進に向けた包括連携協定を結んだ。富士通 Japan は 4 月から 2 人を佐渡市に派遣、市民サービスや高齢化・観光客への対応など、佐渡島の中長期的な発展をみすえたデジタル化を推進している。

●ANA、「メタパース観光」提供●

ANA ホールディングスは「旅のメタパース（仮想空間）」事業に取り組む。街並みを再現し、分身を操作して散策や特産品の買い物を楽しめる。日常的に

コメントの追加 [洋1]:

「旅」に触れる機会をつくってコロナ前以上につながりを強め、現実の旅行需要も喚起する。

●KDDI、バーチャルマネキンで衣料品の廃棄削減●

KDDIはアパレル業界向けに商品を360度確認できるバーチャルマネキンを開発した。店舗のデジタルサイネージや利用者のスマホから商品のイメージが確認できる。余剰在庫の削減などにつなげる。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●GW 沖縄観光客、19万6000人超、前年より増●

沖縄県文化観光スポーツ部によると、ゴールデンウィーク期間中の沖縄観光客数は前年同期比63%増の19万6304人だった。コロナ前比では15%減。

●開業率、沖縄8.8%でトップ、ホテルなど新設●

2022年版中小企業白書によると、2020年度の開業率は5.1%と3年ぶりに5%台を回復した。沖縄県が19年度から2.3ポイント上昇し8.8%と都道府県でも高かった。ホテルなどの新設が相次いだ。

●半導体人材の育成、沖縄高専など九州・沖縄9校●

国立高等専門学校機構は沖縄高専など九州・沖縄の9高専を中心に半導体産業の人材育成を強化する。台湾積体回路製造(TSMC)の熊本進出などで、半導体業界では人材不足が指摘されている。

●金秀G、不動産売却で前期純利益52%増●

金秀グループの2022年3月期の連結業績は、純利益が前期比52%増の16億円。最終増益は2期ぶり。売上高は3%減の942億円と2期連続の減収。リゾート事業、建設事業も資材高騰などで減収となったが、沖縄県糸満市の物流施設売却が利益を押し上げた。

●OIST、スタートアップ支援の拠点構想●

沖縄科学技術大学院大学は研究で生まれた知的財産を起業に生かす「イノベーション・ハブ」構想を明らかにした。拠点となる「ノースキャンパス」の整備で、3千~4千人の雇用を生む。

●1977年貯蔵の45年古酒、県酒造組合限定販売●

沖縄県酒造協同組合は「45年貯蔵古酒 海乃邦」を発売。同組合が設立した1977年に初めて貯蔵した45年古酒を、琉球ガラス村の友利龍氏が制作したボトルに詰めた。価格30万円、限定100本。

●よしもと沖縄芸人とバスツアー、7月31日開催●

国際旅行社はお笑いをテーマにした日帰りバスツアーを7月31日に開催する。5月27日から発売。よしもとエンタテインメント沖縄と提携し、お笑いコンビ「ありんくりん」などの芸人がツアーを盛り上げる。

●久米島のサンゴ再生支援、400群体超の移植●

日本トランスオーシャン航空と水産土木建設技術センター、県内企業7社でつくる「有性生殖・サンゴ再生支援協議会」は久米島漁業協同組合が久米島町で取り組んでいる有性生殖によるサンゴ再生事業の支援を始める。6年間400~480群体の移植を目指す。

●CO2排出「実質ゼロ」の家庭向け電力プラン●

沖縄ガスニューパワーは契約電力50キロワット以下(家庭や中小事業所)の低圧受電向けに、CO2排出が実質ゼロとなる「美ら海CO2ゼロプラン」を販売した。電気料金の0.5%を、県内のサンゴ保全団体に寄付する。

●ネスレ日本、沖縄のコーヒーを今年冬に初収穫●

ネスレ日本は2019年から沖縄県で栽培しているコーヒー豆の初収穫を22年冬に開始する。今後、沖縄県内の協力農家を増やすことで栽培規模を拡大し、将来的に商品化につなげる。

●琉球銀・沖縄銀、相続手続き簡素化●

琉球銀行と沖縄銀行は預金口座などの相続の際に手続きを簡素化できるサービスを始めた。両行に口座を持つ親族が亡くなった際、遺族が一方の銀行に来店して必要書類を提出すれば、もう一方の銀行への来店が不要になる。

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、35号を送信させていた

いただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第34号までは下記URLから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

⇒ 沖縄DXチャンネルではYoutubeを利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDGs解説セミナー」（首里社労士法人と共同製作）を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄DXホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

沖縄トランスフォーメーション代表理事 中島 洋
専務理事 浦崎真作
理事 中島啓吾
理事 谷孝 大
事務局長 高澤真治